



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 本田 元広

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦

配当支払開始予定日 —

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,558	△2.8	2,170	△18.5	1,475	△12.6
28年3月期第1四半期	10,866	4.9	2,662	7.5	1,688	2.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,030百万円(125.6%) 28年3月期第1四半期 2,230百万円(△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	8	31	7	00
28年3月期第1四半期	9	51	8	01

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,276,108	114,009	5.0
28年3月期	2,461,481	109,515	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 113,121百万円 28年3月期 108,659百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	5 00	—	3 00	8 00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00	—

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年3月期第2四半期末の配当金には創業100周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成28年5月27日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,300	△11.5	2,600	△18.0	14	65
通期	8,600	△11.9	5,200	△10.6	29	30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年5月27日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 73円25銭、通期 146円50銭

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第1Q	178,121,459株	28年3月期	178,121,459株
② 期末自己株式数	29年3月期第1Q	666,480株	28年3月期	663,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第1Q	177,456,493株	28年3月期第1Q	177,446,431株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務情報に関する注記事項	6
4. 参考情報	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	8
(3) 預り資産残高(単体)	8
(4) 有価証券の評価差額(連結)	8
(5) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)	9
(6) 自己資本比率(国内基準)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、積極的な貸出に伴う残高増加や、有価証券の効率的な運用を図りましたが、金利低下の影響が大きく資金運用収益が前年同期比63百万円減少、役務収益も同比1億58百万円減少したことから、経常収益は105億58百万円と、同比3億7百万円減少しました。一方で信用コストは減少しましたが、消費者ローン等に注力したことにより役務費用が増加したことから、経常利益は前年同期比4億91百万円減少して21億70百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比2億13百万円減少して14億75百万円となりました。

今後も引き続き当行の目指すべき姿である、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指してまいります。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末におきましては、総資産2兆2,761億円(前連結会計年度末比1,853億円減少)、純資産1,140億円(同比44億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆1,000億円と前連結会計年度末から1,938億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末から141億円増加し、1兆2,736億円となりました。貸出金残高は、1兆4,973億円と前連結会計年度末比24億円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成28年5月9日に公表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」  
(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4  
月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更してお  
ります。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28  
日。) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	239,067	174,226
コールローン及び買入手形	120,000	3,087
買入金銭債権	59,399	60,908
商品有価証券	224	289
有価証券	499,751	486,485
貸出金	1,494,933	1,497,335
外国為替	9,449	8,130
リース債権及びリース投資資産	6,978	6,807
その他資産	10,995	18,278
有形固定資産	31,690	31,768
無形固定資産	1,224	1,149
繰延税金資産	507	417
支払承諾見返	5,232	5,258
貸倒引当金	△ 17,972	△ 18,034
資産の部合計	2,461,481	2,276,108
<b>負債の部</b>		
預金	1,900,602	1,868,983
譲渡性預金	393,288	231,074
コールマネー及び売渡手形	-	3,087
借入金	25,437	24,320
外国為替	1	8
新株予約権付社債	7,928	7,928
その他負債	12,143	12,664
役員賞与引当金	58	-
退職給付に係る負債	1,015	1,011
役員退職慰労引当金	504	533
利息返還損失引当金	52	52
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	1,434	2,919
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,065
支払承諾	5,232	5,258
負債の部合計	2,351,966	2,162,098
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,114	19,114
資本剰余金	13,249	13,249
利益剰余金	54,145	55,114
自己株式	△ 236	△ 236
株主資本合計	86,273	87,242
その他有価証券評価差額金	14,580	18,086
土地再評価差額金	7,857	7,831
退職給付に係る調整累計額	△ 51	△ 39
その他の包括利益累計額合計	22,386	25,879
非支配株主持分	855	888
純資産の部合計	109,515	114,009
負債及び純資産の部合計	2,461,481	2,276,108

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	10,866	10,558
資金運用収益	8,372	8,309
(うち貸出金利息)	6,469	6,224
(うち有価証券利息配当金)	1,207	1,463
役務取引等収益	1,063	904
その他業務収益	1,008	1,197
その他経常収益	421	147
経常費用	8,204	8,388
資金調達費用	691	678
(うち預金利息)	516	475
役務取引等費用	1,077	1,125
その他業務費用	54	75
営業経費	6,001	6,173
その他経常費用	379	334
経常利益	2,662	2,170
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
特別損失	3	4
固定資産処分損	3	4
税金等調整前四半期純利益	2,670	2,166
法人税、住民税及び事業税	1,041	703
法人税等調整額	△ 78	△ 29
法人税等合計	963	673
四半期純利益	1,706	1,492
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,688	1,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	17
その他の包括利益	523	3,537
その他有価証券評価差額金	461	3,525
退職給付に係る調整額	62	12
四半期包括利益	2,230	5,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209	4,994
非支配株主に係る四半期包括利益	20	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## 4. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は17億72百万円を計上、四半期純利益につきましては13億64百万円となりました。

## (1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期(A)	平成28年3月期 第1四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成29年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	7,476	7,596	△ 120	
資金利益	7,539	7,582	△ 43	
役務取引等利益	△ 432	△ 218	△ 214	
その他業務利益	368	232	136	
(除く国債等債券損益)	△ 69	△ 46	△ 23	
経費(除く臨時処理分)	5,265	5,102	163	
うち人件費	2,979	2,997	△ 18	
うち物件費	1,967	1,816	151	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,210	2,493	△ 283	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,772	2,214	△ 442	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△ 362	△ 105	△ 257	
業務純益	2,573	2,599	△ 26	
うち国債等債券損益	438	278	160	
臨時損益	△ 599	△ 113	△ 486	
うち貸倒償却引当費用 (b)	570	414	156	
貸出金償却	10	30	△ 20	
個別貸倒引当金繰入額	559	383	176	
うち償却債権取立益	0	0	0	
うち株式関係損益	△ 4	295	△ 299	
経常利益	1,973	2,485	△ 512	4,100
特別損益	△ 4	8	△ 12	
税引前四半期純利益	1,969	2,493	△ 524	
四半期純利益	1,364	1,586	△ 222	2,400
経常収益	9,642	9,960	△ 318	
信用コスト (a) + (b)	207	308	△ 101	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年6月末		平成28年3月末	平成27年6月末
預金等 (未残)	21,030		22,968	20,425
貸出金 (未残)	14,989		14,968	14,577

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年6月末		平成28年3月末	平成27年6月末
個人	12,736		12,595	12,650
法人	5,982		6,440	6,028
合計	18,719		19,035	18,679

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年6月末		平成28年3月末	平成27年6月末
消費者ローン残高	4,425		4,413	4,353
住宅ローン残高	3,847		3,840	3,840
その他ローン残高	578		573	513

(3) 預り資産残高 (単体)

	(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成28年6月末		平成28年3月末	平成27年6月末
国債	120		125	159
投資信託	537		572	593
保険	944		932	790
合計	1,602		1,629	1,543

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	平成28年6月末			時価	平成28年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	4,774	255	287	32	4,905	204	235	30
株式	370	172	185	12	342	145	154	8
債券	2,297	51	54	2	2,510	39	48	8
その他	2,107	30	48	17	2,053	19	33	13

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成28年6月末			帳簿 価額	平成28年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	47	0	0	0	49	△0	0	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

## (5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：億円)

	平成28年6月末	平成28年3月末	平成27年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	31	40
危険債権	326	305	325
要管理債権	87	94	120
合計	443	430	485
開示債権比率	2.93%	2.85%	3.29%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

## (6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。